

## 未来の日本の選択肢

野村総合研究所  
理事長たにかわ しろう  
谷川 史郎

1995年に世界の18%を占めていた日本のGDP（国内総生産）は、2015年に6%を切った。確かに日本はまだ世界第3位の経済規模を誇るが、1人当たりのGDPでは世界の27位にまで低下したのである。しかも、2030年には3%台になる可能性があるという。1995年に東京都が日本のGDP中に占めていた割合が約18%、静岡県が約3%なので、例えてみると、1995年の東京都が2030年に静岡県になるわけである。（国際通貨基金のデータおよびNRIの推計）

決して静岡県を低く見ているわけではない。トヨタ自動車を派生させた豊田自動織機は静岡県で創業された。また、世界的な楽器メーカーのヤマハ、二輪車メーカーから自動車メーカーに発展したホンダ（本田技研工業）やスズキ（創業時は足踏み織機を製造）の発祥地でもある。日本人のノーベル物理学賞受賞に関係の深いスーパーカミオカンデの中核となる光センサーは、浜松ホトニクスという静岡県に本社がある企業の製品だ。これらの企業から学ぶことは、決してメジャーとはいえない分野で戦っても、世界の中で存在感を維持できるということである。

このような話をするのは、今、新しい視点で国の形を議論する時代になっているのでは

ないかと思うからである。この観点から、面積も人口も小規模な欧州のいくつかの国について調べると興味深いことが分かる。

例えば、人口が北海道とほぼ同じ560万人で、気候も酪農を主産業とする点も似ているデンマークである。違いは北海道の半分という国土面積だけではない。2014年の合計特殊出生率（15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもの）は、北海道が1.27で日本の中でも下から3番目（厚生労働省「人口動態統計」）であるのに対して、デンマークは1.7である（世界銀行のデータより）。これは先進国の中でも高い方である。2012年の数字で日本との比較だが、企業の女性幹部比率は28%で、日本は11%である（労働政策研究・研修機構の資料より）。

これらの数字には、子育ての仕組みが充実しているとか、男女平等の思想が早くから根付いている（女性参政権が制度化されたのは1915年）とか、いろいろな要因が考えられる。しかし、個々の要因以上に大きな違いがあるとすれば、これまで日本社会が選択肢として考えることのなかった国や社会の形を選んでいることだと思われる。例えば、会社は午後4時に終わる。夕方には夫婦のどちらかが子どもを保育園や学校に迎えに行き、夜の7時には家族そろって食事を取る。日本のよ

うな夜の接待もないので、外食産業は日本よりも盛んではない。

驚くのは、デンマークの1人当たりGDPが2015年には日本の1.6倍の5万2千ドルに達していることである（国際通貨基金のデータより）。これは人件費が日本より極めて高いことを意味する。それなのに、主力輸出品である農産品の豚肉は、米国、ドイツに次いで世界第3位の輸出国になっている。主要な輸出先には日本も含まれている。デンマーク産豚肉の国際競争力が強くなってきたのはこの20年ほどで、質の高い飼料を与え、よく運動させ、大型化・自動化した飼育施設で育てることで高級豚肉を世界に輸出できるようにしてきた。その一方、この20年で養豚農家は3万軒から3千軒と10分の1に減ったという。豚肉の競争力は、集中的に強化する産業の選択と、大胆な集約化の結果といえるだろう。（農林水産省の報告書「デンマーク農業が有する競争力とその背景」より）

このような社会の選択の背景にあるのは、国としての存在感を維持できなくなったら周辺国に飲み込まれてしまうという、国民共通の意識ではないだろうか。デンマークは古くからさまざまな王朝や国が関係する抗争の歴史を経験しており、近いところでも1939年にドイツの占領を受けている。だから、社会の活力を維持することに高い価値を置き、そのためにできるだけ社会のルールをシンプルにして、社会コストを引き下げようとする。このような発想はバルト三国や北欧の各国で共通に見られるといわれている。

キャッシュレス社会への動きが特に進んで

いるのも北欧である。デンマークでは指定業種での現金決済の義務を廃止する法案が提出され、スウェーデンではバスの大半が現金では乗れないという。取引の電子化は厳格な情報セキュリティを必要とするが、現金決済がなくなれば強盗のような犯罪は減り、徴税の漏れを防ぎ、社会コストも小さくできる。

北欧に特有のものではないが、ベーシックインカムという社会政策もそうした考えに基づくものである。最低限の生活を送るのに必要な一定の金額を全ての国民に一律に支給するもので、まだ正式に導入している国はないが、フィンランドでは2015年の総選挙でベーシックインカム導入を掲げる政党が第1党となった。オランダでも、ユトレヒトで2016年1月から社会福祉受給者を対象に実験導入が行われ、スイスでは導入の是非をめぐって2016年6月に国民投票を行うことになっている。ベーシックインカムは貧困をなくすのに社会福祉よりも効果があるとされ、日本でも格差是正の方策として議論されているが、欧州では社会コスト削減の手段と考えられている。失業保険や生活保護などの代わりにベーシックインカムを導入すれば、その方がコストが掛からないというのである。

目指しているのは、障害を持つ人も高齢者も、全ての人々が働き活躍できる社会であり、そのために国全体でITを活用し、産業の新陳代謝を促す。それが国としての存在感を保ち続ける上で必要な知恵なのである。

日本もやがて国の在り方を選択する日が来るかもしれない。何を選択するかはともかく、このような国の形もあるということを考えておくのは無駄ではない。 ■